

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年7月27日～2015年8月2日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年8月5日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼「大統領府事務局長」の交代(28日)

・チョチェフ「大統領府事務局長」が「大統領補佐官」に移動。ジオエフ「法相」が新しい「大統領府事務局長」に任命された。

▼「同盟と統合に関する協定」が発効(31日)

・ガシエフ「駐露南オセチア共和国大使」とカラーシン露外務次官が「協定」の発効を確認する文書を交換。

【アブハジア】

▼開発に関する「大統領」の発言(30日)

・アブハジアでは「アブハジア国民」以外による土地の取得は禁じられている。ハジンバ「大統領」は、ホテルや病院の建設のためグルリプシ地区の土地をロシア国民に貸与する可能性に言及。アブハジア東部の観光・保養地の開発の必要性についても述べた。

2. 外 政

▼欧州議会代表団がジョージアを訪問(25日—27日)

・ブロック欧州議会外務委員会委員長ら8名の欧州議会議員がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相、野党や市民グループの代表者らと会談した。南オセチア行政境界線付近の状況を視察。

・服役中のメラビシヴィリ元首相、アハライア元国防相、審理前勾留下にあるウグラヴァ元トビリシ市長とも面会。

「司法システムは政治的な動機から完全に自由でなければならない」として、国会での審議が始まった検察の改革において、ヴェネチア委員会の勧告を十分に考慮するよう呼びかける声明を発表。

・27日、訪問を総括し、「条件が満たされた暁にはジョージアに対するEUの査証免除が2016年に決定されるべきである」とのコメントを発表した。

▼米務省の人身売買報告書(27日)

・米務省が人身売買報告書を発表。ジョージアについて、著しい努力は見られるものの、「人身売買の排除のための最低の基準を満たしていない」と評価。ジョージアは2006年から2011まで最高評価を受けていたが、2012年に1段階引き下げられて以降変わっていない。

・報告書は、「ジョージアは女性の性的搾取および男性・女性・子供の強制労働のための人身売買の供給地、輸送

地、目的地となっている」「トビリシやバトゥミで人身売買を取り締まる担当者の一部は基本的な捜査能力に欠けている」と記し、訓練された女性の捜査官の不足を指摘。また、ジョージア人、ロマニ人、クルド人の子供が物乞いを強制されているが、政府はその対策を示していないと述べている。

▼NATO拡大をめぐる発言

・29日、グルシコ露 NATO 常駐代表は、「NATO のウクライナおよびジョージアへの拡大に関する政治的なゲームは、欧州全体に対して極めて重大な地政学的結果をもたらす」と発言。

・30日、ヒダシェリ国防相は、「2016年のワルシャワでのNATO 首脳会議でNATO はジョージアへのMAPの付与について具体的に回答しなければならない。MAP が与えられなければジョージアが終わるわけではないが、悲劇である」と述べた。

▼EUの対露制裁への参加(30日)

・欧州理事会は、ロシアによるウクライナ領土の占領を受けた対露制裁に関し、2015年6月19日に理事会で決定された制裁の延長にはウクライナ、ジョージアを含む非EU 諸国も加わっていると発表。

・ドンドゥア外務次官によれば、ジョージアが参加しているのはEUによる12の対露制裁のうちの一つ。2014年4月23日に欧州理事会がクリミアおよびセヴァストポリ産の製品の輸入禁止を決定した際にジョージアも制裁に加わった。「ド」外務次官は、ジョージアもパートナー諸国に対しアブハジアおよび南オセチア産の製品の輸入の禁止を要請しているためと理由を説明。

3. 内 政

▼大統領が国立銀行に関する法律改正案に拒否権を発動(31日)

・国会が採択した、金融セクターの監督機能をジョージア国立銀行(NBG)から新設される「金融監督庁」に移す法案に対し、マルグヴェラシヴィリ大統領が拒否権を発動。法案は国際金融機関やビジネス団体、野党、市民グループ、NBG などから批判されてきた。

・拒否は国会で覆される可能性が高い。大統領の拒否を覆すには国会議員の過半数(76名以上)の支持が必要であるが、現在、与党連合「ジョージアの夢」(GD)は86議席を占めている。コバヒゼ国会副議長らGDの議員は大統領による拒否権の発動を批判。

・「マ」大統領は、会見を開き、国会での法案の採択は拙速な決定であったとして、NBGが国際金融機関から高く

評価されており、法律改正を行なうべき十分な根拠が法案の提出者から示されなかったと述べた。また、大統領府が国際金融機関および EU との協議の上でまとめた代案を国会に送付したと述べた。

・6月末、国際通貨基金、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、世界銀行が「銀行監督権限を NBG から奪うことは賢明とは思われない」との共同書簡を首相と国会議長に送付。GD と政府は、国際金融機関の助言に沿って国会での採択までに法案が修正されたと主張しているが、サデイク IMF ジョージア常駐代表は、採択された法案では一部の懸念が考慮されていないと述べている。

・30日、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣は、IMF の「追加的なコメント」を反映させるため、政府は9月に法案への更なる修正を提出すると述べた。

▼内務相、矯正施設相の任命(8月1日)

・新設の国家保安庁長官に就任したゴメラウリ前内務相の後任として、ガリバシヴィリ首相はムゲブリシヴィリ矯正施設相を新しい内務相に任命。また、カヒシヴィリ矯正施設次官が新しい矯正施設相に任命された。

・「ム」新内務相は45歳。2013年にクヴェモ・カルトリ地方知事になる以前、内務省および財務相で様々なポスト

を歴任。2014年7月から矯正施設相。

4. 経 済

▼新しい地下鉄駅の建設(28日)

・トビリシ市で新しい地下鉄の駅「大学」の建設が着工。アジア開発銀行が8300万ラリを支援し、スペイン・イタリアの合弁企業が建設。2年以内に完成する予定。

▼2015年6月のGDP成長率(30日)

・国家統計局が速報値を発表。2015年6月の実質GDP成長率は前年同期比3.1%。2015年1月～6月の実質GDP成長率の平均は前年同期比2.6%。

▼イラン国会議員のジョージア訪問(29日～8月3日)

・「ビジネス環境を改善させた改革を視察するため」、6名のイラン国会議員がジョージアを訪問。6名はイラン国会国内生産支援特別委員会のメンバー。サニキゼ国会副議長、経済・持続的発展省の代表者、ジョージア国内で活動するイラン人企業家らと会談。